

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (平成30年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県産業振興公社	電話番号	098-859-6235		
所在地	沖縄県那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター4階				
代表者職氏名	代表理事 末吉 康敏	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県商工労働部産業政策課	電話番号	098-866-2330		

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和46年12月1日
設立経緯	復帰に伴う対外競争の激化、本土資本による系列化等の厳しい経済情勢から、県内中小企業の設備近代化は必要不可欠であったため、中小企業近代化資金等助成法(昭和31年)に基づく設備貸与事業を中心に実施する中小企業設備貸与公社として設立された。
設立目的	公社は、県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	(1) 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業 (2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業 (3) 県内企業等の海外展開に関する事業 (4) 県内企業等の人材育成に関する事業 (5) 国・県その他の公共的団体の委託を受けて行う事業 (6) その他公社の公益目的を達成するために必要な事業

### 3 組織概況 (平成30年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	6人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	商工労働部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	商工労働部産業振興統括監	非常勤	6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	4人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2			有無	有
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	109人	左 の内 訳	県派遣	6人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	17人
			その他	15人
			嘱託等	71人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理 職	8人	左 の内 訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	4人
			その他	0人
一 般 職	101人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	13人
			その他	15人
			嘱託等	71人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・人事(昇給・昇格・等級号給・給与計算含む)、総務課の庶務に関すること。
- ・新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業並びに県内企業等の海外展開に関する事業。

4 基本財産・出資金等の状況 (平成29年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		36,100,000
内 訳	現金	
	預貯金	36,100,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		36,100,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	36,100,000	100%
2			
3			
4			
5			

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県補助金等 <sup>注</sup>	265,451,577	251,703,437	253,265,956
県委託金	560,316,456	675,360,106	757,925,235
県貸付金	295,100,000	230,000,000	400,000,000
県出資金	36,100,000	36,100,000	36,100,000
合計	1,156,968,033	1,193,163,543	1,447,291,191
県貸付金年度末残高	8,668,846,176	7,603,134,098	2,823,042,668
県の債務保証及び損失補償額	11,973,711	28,047,508	11,368,019

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成29年度決算値)

別紙のとおり

## 貸借対照表

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 30年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,079,770,601	911,691,092	168,079,509
割賦設備	945,581,000	1,073,886,000	▲ 128,305,000
リース投資資産	0	1,080,650	▲ 1,080,650
未收割賦販売債権	113,312,751	106,283,999	7,028,752
未收割賦販売債権損害賠償金	115,199,987	143,588,730	▲ 28,388,743
未収リース債権規定損害金	13,384,000	14,584,000	▲ 1,200,000
△貸倒引当金	▲ 63,824,548	▲ 79,859,182	16,034,634
未収金	194,022,688	186,040,296	7,982,392
未収収益	2,507	4,941,083	▲ 4,938,576
前払費用	3,761,080	2,943,350	817,730
流動資産合計	2,401,210,066	2,365,180,018	36,030,048
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	36,100,000	36,100,000	0
基本財産合計	36,100,000	36,100,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	108,563,429	99,595,797	8,967,632
割賦販売債権預り保証金引当資産	90,125,592	90,018,863	106,729
償還準備積立資産	294,183,500	297,816,500	▲ 3,633,000
人材育成積立資産	13,235,361	13,235,361	0
支援事業積立資産	10,352,165	38,276,331	▲ 27,924,166
ベンチャー企業投資事業積立資産	37,547,113	30,900,768	6,646,345
設備整備積立資産	656,844	0	656,844
地域資源ファンド借入金積立資産	0	5,000,000,000	▲ 5,000,000,000
産業振興支援出資資産	1,225,658,168	1,529,770,098	▲ 304,111,930
特定資産合計	1,780,322,172	7,099,613,718	▲ 5,319,291,546
(3) その他固定資産			
器具備品	400,000	400,000	0
器具備品減価償却累計額	▲ 399,999	▲ 399,999	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	1,816,422,173	7,135,713,719	▲ 5,319,291,546
資産合計	4,217,632,239	9,500,893,737	▲ 5,283,261,498

## 貸借対照表

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 30年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	536,431,500	5,491,288,500	▲ 4,954,857,000
未払費用	150,324,274	120,270,616	30,053,658
未払金	19,867,308	1,092,823	18,774,485
未払消費税等	15,233,900	20,480,800	▲ 5,246,900
前受金	4,250,000	0	4,250,000
預り金	135,667,389	40,309,152	95,358,237
賞与引当金	7,017,720	3,618,330	3,399,390
役員賞与引当金	513,489	515,508	▲ 2,019
流動負債合計	869,305,580	5,677,575,729	▲ 4,808,270,149
2. 固定負債			
貸与原資長期借入金	1,076,800,000	1,214,992,500	▲ 138,192,500
投資原資長期借入金	1,210,165,168	1,497,975,098	▲ 287,809,930
損失補償預り金	126,732,083	148,969,841	▲ 22,237,758
機械保険長期預り金	21,103,683	21,639,185	▲ 535,502
退職給付引当金	83,661,401	76,697,393	6,964,008
割賦販売債権預り保証金	90,125,592	90,018,863	106,729
産業振興支援出資戻り預り金	387,247,500	412,146,540	▲ 24,899,040
固定負債合計	2,995,835,427	3,462,439,420	▲ 466,603,993
負債合計	3,865,141,007	9,140,015,149	▲ 5,274,874,142
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県補助金	89,140,113	98,795,768	▲ 9,655,655
指定正味財産合計	89,140,113	98,795,768	▲ 9,655,655
(うち基本財産への充当額)	( 36,100,000 )	( 36,100,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 53,040,113 )	( 62,695,768 )	▲ 9,655,655
2. 一般正味財産	263,351,119	262,082,820	1,268,299
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 45,965,611 )	( 70,376,403 )	▲ 24,410,792
正味財産合計	352,491,232	360,878,588	▲ 8,387,356
負債及び正味財産合計	4,217,632,239	9,500,893,737	▲ 5,283,261,498

## 財務諸表に対する注記

公益財団法人 沖縄県産業振興公社  
平成30年3月31日現在

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

##### ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 備品等固定資産

定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は自己都合支給割合で計算している。

##### ③ 役員賞与引当金、賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (6) リース取引の処理方法

設備貸与事業および機械類貸与事業は、公益財団法人全国中小企業取引振興協会が作成した「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」に基づき会計処理を行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	36,100,000			36,100,000
小 計	36,100,000			36,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	99,595,797	8,967,632		108,563,429
割賦販売債権預り保証金引当資産 (設備貸与事業)	8,917,838		966,838	7,951,000
割賦販売債権預り保証金引当資産 (機械類貸与事業)	81,101,025	1,073,567		82,174,592
償還準備積立資産 (設備貸与事業)	10,126,500	3,727,000		13,853,500
償還準備積立資産 (機械類貸与事業)	287,690,000		7,360,000	280,330,000
人材育成積立資産 (共通事業)	13,235,361			13,235,361
支援事業積立資産 (経営サポート事業)	7,305,169		133,791	7,171,378
支援事業積立資産 (OKINAWA型産業応援ファンド事業)	26,937,469		26,937,469	0
支援事業積立資産 (福建・沖縄友好会館管理運営事業)	4,033,693		852,906	3,180,787
ベンチャー企業投資事業積立資産 (ベンチャー企業投資事業)	30,900,768	8,646,345	2,000,000	37,547,113
設備整備積立資産 (共通事業)	0	656,844		656,844
地域資源ファンド借入金積立資産 (OKINAWA型産業応援ファンド事業)	5,000,000,000		5,000,000,000	0
産業振興支援出資資産 (沖縄型上場基盤整備促進事業)	21,795,000		16,302,000	5,493,000
産業振興支援出資資産 (産業振興基盤強化費)	10,000,000			10,000,000
産業振興支援出資資産 (おきなわ新産業創出投資事業)	263,097,630		20,944,439	242,153,191
産業振興支援出資資産 (沖縄文化等コンテンツ産業創出投資事業)	122,324,572		122,324,572	0
産業振興支援出資資産 (沖縄中小ものづくり企業投資事業)	1,112,552,896		144,540,919	968,011,977
小 計	7,099,613,718	23,071,388	5,342,362,934	1,780,322,172
合 計	7,135,713,718	23,071,388	5,342,362,934	1,816,422,172

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	36,100,000	36,100,000		
小 計	36,100,000	36,100,000		
特定資産				
退職給付引当資産	108,563,429		24,902,028	83,661,401
割賦販売債権預り保証金引当資産 (設備貸与事業)	7,951,000			7,951,000
割賦販売債権預り保証金引当資産 (機械類貸与事業)	82,174,592			82,174,592
償還準備積立資産 (設備貸与事業)	13,853,500			13,853,500
償還準備積立資産 (機械類貸与事業)	280,330,000			280,330,000
人材育成積立資産 (共通事業)	13,235,361		13,235,361	
支援事業積立資産 (経営サポート事業)	7,171,378		7,171,378	
支援事業積立資産 (福建・沖縄友好会館管理運営事業)	3,180,787			3,180,787
ベンチャー企業投資事業積立資産 (ベンチャー企業投資事業)	37,547,113	37,547,113		
設備整備積立資産 (共通事業)	656,844		656,844	
産業振興支援出資資産 (沖縄型上場基盤整備促進事業)	5,493,000	5,493,000		
産業振興支援出資資産 (産業振興基盤強化費)	10,000,000	10,000,000		
産業振興支援出資資産 (おきなわ新産業創出投資事業)	242,153,191			242,153,191
産業振興支援出資資産 (沖縄中小ものづくり企業投資事業)	968,011,977			968,011,977
小 計	1,780,322,172	53,040,113	45,965,611	1,681,316,448
合 計	1,816,422,172	89,140,113	45,965,611	1,681,316,448

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

間接控除によるため省略。

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

間接控除によるため省略。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金					
中小企業総合支援事業費補助金 (沖縄県)		75,789,648	75,789,648		
OKINAWA型産業応援ファンド・ルズ・ン支援事業補助金 (沖縄県)		21,469,286	21,469,286		
海外事務所管理運営事業補助金 (沖縄県)		83,071,438	83,071,438		
ベンチャー企業投資事業補助金 (沖縄県)	30,900,768	8,646,345	2,000,000	37,547,113	指定 正味財産
設備貸与事業出損金 (沖縄県)	36,100,000			36,100,000	指定 正味財産
沖縄型上場基盤整備促進事業費補助金 (沖縄県)	21,795,000		16,302,000	5,493,000	指定 正味財産
産業振興基盤強化費 (沖縄県)	10,000,000	72,935,584	72,935,584	10,000,000	指定 正味財産
合 計	98,795,768	261,912,301	271,567,956	89,140,113	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
特定資産減損損失計上による振替額	18,302,000
合 計	18,302,000

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲  
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

内 容	前期末	当期末
現金預金勘定	911,691,092	1,079,770,601
預入期間が3か月を超える定期預金	0	150,000,000
現金及び現金同等物	911,691,092	929,770,601

9. 過去の誤謬の修正再表示

当法人が平成13年度から平成17年度において沖縄県から受領したベンチャー企業投資事業に対する補助金が、誤って前年度まで一般正味財産増減の部に計上されていた。前年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示している。

これにより、修正再表示を行う前と比べて、前年度の貸借対照表は、ベンチャー企業投資事業積立資産、指定正味財産がそれぞれ30,900,768円増加し、現金預金が9,730,768円、投資有価証券が21,170,000円、一般正味財産が30,900,768円それぞれ減少している。前年度の正味財産増減計算書は、一般正味財産増減の部の投資事業収益が40,000円、投資有価証券評価損益等が30,000円それぞれ減少し、受取補助金等振替額、特定資産減損損失がそれぞれ9,000,000円増加し、投資有価証券減損損失が同額減少し、指定正味財産増減の部の特定資産受取配当金が70,000円、一般正味財産への振替額が9,000,000円それぞれ増加している。この結果、当期経常増減額が70,000円減少し、当期経常外増減額が9,000,000円、当期一般正味財産増減額が8,930,000円それぞれ増加し、当期指定正味財産増減額が8,930,000円減少している。

前年度のキャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物の期首残高が9,660,768円減少し、特定資産配当金収入が70,000円増加し、投資事業収入が40,000円、投資有価証券売却収入が30,000円それぞれ減少し、ベンチャー企業投資事業積立資産取得支出が70,000円増加している。この結果、現金及び現金同等物の増減額が70,000円、現金及び現金同等物の期末残高が9,730,768円それぞれ減少している。



## 附属明細書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社  
平成30年3月31日現在

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略。

### 2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	79,859,182	1,818,017	17,852,651		63,824,548
賞与引当金	3,618,330	7,017,720	3,618,330		7,017,720
役員賞与引当金	515,508	513,489	515,508		513,489
退職給付引当金	76,697,393	6,964,008			83,661,401

正味財産増減計算書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	54,001	101,080	▲ 47,079
基本財産受取利息	54,001	101,080	▲ 47,079
特定資産運用益	65,434,745	70,872,106	▲ 5,437,361
特定資産受取利息	65,434,745	70,872,106	▲ 5,437,361
事業収益	333,661,911	358,295,241	▲ 24,633,330
貸与事業収益	311,066,211	332,744,898	▲ 21,678,687
自主事業収益	5,595,700	4,804,200	791,500
管理運営事業収益	17,000,000	20,746,143	▲ 3,746,143
受取補助金等	1,155,939,459	1,001,845,769	154,093,690
受取補助金	253,265,956	251,703,437	1,562,519
受取受託金	902,673,503	750,142,332	152,531,171
雑収益	1,125,277	778,709	346,568
受取利息	391,363	341,605	49,758
為替差益	138,380	0	138,380
雑収益	595,534	437,104	158,430
経常収益計	1,556,215,393	1,431,892,905	124,322,488
(2) 経常費用			
事業費	1,496,461,295	1,381,402,797	115,058,498
貸与事業費	286,685,650	302,970,090	▲ 16,284,440
役員報酬	564,469	567,871	▲ 3,402
給与手当	81,792,276	68,213,304	13,578,972
退職給付費用	6,719,117	3,768,323	2,950,794
福利厚生費	17,437,456	15,210,609	2,226,847
賞与引当金繰入	5,116,318	3,004,397	2,111,921
役員賞与引当金繰入	128,339	128,877	▲ 538
賃金	31,940,972	26,525,096	5,415,876
報酬	397,996,380	349,443,284	48,553,096
諸謝金	107,645,864	82,167,533	25,478,331
旅費交通費	85,683,585	83,169,752	2,513,833
支払助成金	61,594,000	65,102,000	▲ 3,508,000
調査費	117,622,058	104,424,205	13,197,853
リース損害保険料	0	3,750	▲ 3,750
保険料	2,978,432	3,414,293	▲ 435,861
租税公課	51,581,713	48,823,581	2,758,132
消耗品費	7,806,081	7,345,750	460,331
燃料費	1,657,118	1,406,945	250,173
印刷製本費	24,829,830	18,843,224	5,986,606
通信運搬費	10,092,046	11,007,892	▲ 915,846
会議費	929,847	649,427	280,420
水道光熱費	12,371,270	11,646,476	724,794
広告宣伝費	6,033,930	15,825,245	▲ 9,791,315
修繕費	115,416	0	115,416
支払手数料	2,913,930	4,062,088	▲ 1,148,158
備品費	1,043,440	3,359,003	▲ 2,315,563
使用料及び賃借料	88,030,647	75,531,156	12,499,491
支払委託費	49,482,209	28,740,881	20,741,328
支払負担金	9,218,838	7,260,091	1,958,747
支払利息	4,463,948	4,918,275	▲ 454,327
雑費	512,674	0	512,674
資料購入費	176,163	56,652	119,511
貸倒引当金繰入額	1,818,017	3,302,551	▲ 1,484,534
為替差損	0	430,185	▲ 430,185
事業終了剰余金返還損	19,479,262	30,079,991	▲ 10,600,729

正味財産増減計算書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

平成 29年4月1日から平成 30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	59,097,254	59,471,305	▲ 374,051
役員報酬	2,673,404	2,963,599	▲ 290,195
給与手当	15,449,590	15,777,728	▲ 328,138
退職給付費用	590,244	495,769	94,475
福利厚生費	5,324,365	5,498,659	▲ 174,294
賞与引当金繰入	1,901,402	613,933	1,287,469
役員賞与引当金繰入	385,150	386,631	▲ 1,481
報酬	17,785,274	15,785,873	1,999,401
旅費交通費	2,739,052	1,158,180	1,580,872
租税公課	0	70,000	▲ 70,000
渉外費	110,890	5,000	105,890
消耗品費	239,870	397,819	▲ 157,949
燃料費	38,717	20,409	18,308
印刷製本費	231,681	281,799	▲ 50,118
通信運搬費	468,757	509,689	▲ 40,932
会議費	85,735	113,374	▲ 27,639
水道光熱費	1,318,084	1,312,316	5,768
広告宣伝費	0	430,920	▲ 430,920
修繕費	5,400	0	5,400
支払手数料	814,730	755,170	59,560
資料購入費	347,958	397,100	▲ 49,142
備品費	303,471	556,200	▲ 252,729
使用料及び賃借料	3,910,285	3,590,764	319,521
支払委託費	3,644,955	6,558,333	▲ 2,913,378
支払負担金	728,240	1,792,040	▲ 1,063,800
経常費用計	1,555,558,549	1,440,874,102	114,684,447
当期経常増減額	656,844	▲ 8,981,197	9,638,041
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等	18,302,000	9,000,000	9,302,000
受取補助金等振替額	18,302,000	9,000,000	9,302,000
その他収益	611,455	814,209	▲ 202,754
償却債権取立益	611,455	813,501	▲ 202,046
雑収益	0	708	▲ 708
経常外収益計	18,913,455	9,814,209	9,099,246
(2) 経常外費用			
その他損失	0	744	▲ 744
雑損失	0	744	▲ 744
固定資産減損損失	18,302,000	9,000,000	9,302,000
特定資産減損損失	18,302,000	9,000,000	9,302,000
経常外費用計	18,302,000	9,000,744	9,301,256
当期経常外増減額	611,455	813,465	▲ 202,010
当期一般正味財産増減額	1,268,299	▲ 8,167,732	9,436,031
一般正味財産期首残高	262,082,820	270,250,552	▲ 8,167,732
一般正味財産期末残高	263,351,119	262,082,820	1,268,299
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	8,576,345	0	8,576,345
受取補助金	8,576,345	0	8,576,345
特定資産運用益	70,000	70,000	0
特定資産受取配当金	70,000	70,000	0
一般正味財産への振替額	▲ 18,302,000	▲ 9,000,000	▲ 9,302,000
一般正味財産への振替額	▲ 18,302,000	▲ 9,000,000	▲ 9,302,000
当期指定正味財産増減額	▲ 9,655,655	▲ 8,930,000	▲ 725,655
指定正味財産期首残高	98,795,768	107,725,768	▲ 8,930,000
指定正味財産期末残高	89,140,113	98,795,768	▲ 9,655,655
III 正味財産期末残高	352,491,232	360,878,588	▲ 8,387,356